

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間		第24期 第1四半期 連結累計期間		第23期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,146,577		5,618,399		22,001,131
経常利益 (千円)		1,534,872		1,494,281		5,963,995
四半期(当期)純利益 (千円)		840,993		756,730		2,951,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,110,267		648,383		4,511,856
純資産額 (千円)		19,993,470		23,302,247		22,957,563
総資産額 (千円)		28,683,379		32,705,776		34,268,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		27.54		24.78		96.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.3		68.4		64.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、本年3月に日本で発生した東日本大震災や欧州の財政問題などによる景気減速の影響が懸念されたものの、中国をはじめとするアジア諸国の自動化・省力化投資が高い水準を維持したことから、全般に良好な状況で推移しました。

用途別の売上高については、スマートフォンなどデジタル機器の需要増加に伴い、これらの組立作業等に用いられる産業用ロボット向け減速装置が好調に推移しました。また、半導体デバイスメーカーの設備投資実行に伴い、半導体製造装置向けメカトロニクス製品及び減速装置の売上高も高い水準を維持しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.2%増加の56億18百万円となりました。

損益面につきましては、増収による増益効果があった一方で、製品構成の変化による外注費等の増加や、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費の増加などにより、売上総利益は前年同四半期比1.6%増加の24億20百万円となりました。また、研究開発費や梱包発送費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同四半期比2.0%減少の14億円、経常利益は同2.6%減少の14億94百万円となりました。四半期純利益は、退任取締役に係る役員退職慰労金の特別加算金を特別損失に計上した影響などにより、前年同四半期比10.0%減少の7億56百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が45億43百万円（前年同四半期比8.5%増）、メカトロニクス製品が10億75百万円（同12.0%増）で、売上高比率はそれぞれ、80.9%、19.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなど、主要用途全般の需要が高い水準を維持したことに伴い、良好な事業環境となりました。この結果、売上高は47億97百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、製造費用、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収が寄与したことにより16億32百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

(北米)

半導体製造装置向けが好調に推移したことから、売上高は8億20百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収による増益がドル安による仕入コストの上昇や販売費及び一般管理費の増加を補えず、1億62百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

(欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの需要が高い水準となり、ドイツ持分法適用関連会社の業績は好調を維持しましたが、前年同四半期と比較して円高・ユーロ安となった影響を受け、円換算した持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は71百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少（15億62百万円の減少）し、327億5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加（4億45百万円の増加）がありましたが、現預金の減少（14億99百万円の減少）、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる投資その他の資産の減少（5億21百万円の減少）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少（19億7百万円の減少）し、94億3百万円となりました。これは、未払法人税等の減少（19億94百万円の減少）、賞与引当金の減少（3億85百万円の減少）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加（3億44百万円の増加）し、233億2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金は減少（2億97百万円の減少）しましたが、利益剰余金が増加（3億80百万円の増加）したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から68.4%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

(注) 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割する旨を決議しました。あわせて定款の一部を変更し発行可能株式数を株式分割の割合に応じて増加させる旨を決議しました。これにより平成23年4月1日付をもって、発行可能株式総数は118,404,000株増加し、118,800,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	31,583,100	31,583,100		

(注) 1 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割する旨を決議しました。これにより、平成23年4月1日付をもって、発行済株式総数は31,477,823株増加し、31,583,100株となりました。

2 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決議しました。これにより、平成23年4月1日付をもって、単元株式数は100株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	31,477,823	31,583,100		1,610,542		4,207,937

(注) 平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	105,277		
総株主の議決権		101,775	

(注) 平成23年4月1日付をもって普通株式1株につき300株の株式分割をしたことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は31,477,823株増加し、31,583,100株となっております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	3,502		3,502	3.32
計		3,502		3,502	3.32

(注) 平成23年4月1日付をもって普通株式1株につき300株の株式分割をしたことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,047,098株増加し、1,050,600株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間末までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	5,488,813
受取手形及び売掛金	6,854,034	7,299,344
有価証券	30,601	30,607
商品及び製品	129,164	163,221
仕掛品	669,314	685,753
原材料及び貯蔵品	808,726	796,344
その他	694,565	506,133
貸倒引当金	4,706	2,242
流動資産合計	16,169,764	14,967,975
固定資産		
有形固定資産	4,817,405	4,989,653
無形固定資産	174,286	163,042
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	6,894,478
関係会社株式	5,050,522	5,053,435
その他	847,535	822,862
貸倒引当金	185,671	185,671
投資その他の資産合計	13,106,895	12,585,105
固定資産合計	18,098,587	17,737,801
資産合計	34,268,352	32,705,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	2,071,938
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	739,948
未払法人税等	2,100,899	106,443
賞与引当金	613,288	228,001
役員賞与引当金	104,400	32,661
製品補償損失引当金	23,845	44,881
その他	1,449,173	2,284,378
流動負債合計	7,101,905	5,518,253
固定負債		
長期借入金	1,558,205	1,545,255
リース債務	277,570	256,899
繰延税金負債	1,880,494	1,716,434
役員退職慰労引当金	380,932	263,018
その他の引当金	106,136	99,509
負ののれん	5,543	4,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債合計	4,208,882	3,885,276
負債合計	11,310,788	9,403,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	15,997,607
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	20,126,956	20,507,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	2,336,128
為替換算調整勘定	630,065	469,212
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	1,866,915
少数株主持分	827,027	928,212
純資産合計	22,957,563	23,302,247
負債純資産合計	34,268,352	32,705,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,146,577	5,618,399
売上原価	2,763,664	3,198,163
売上総利益	2,382,913	2,420,236
販売費及び一般管理費	953,582	1,019,299
営業利益	1,429,330	1,400,936
営業外収益		
受取利息	3,857	2,046
受取配当金	16,720	52,722
負ののれん償却額	1,385	1,385
持分法による投資利益	74,651	69,202
その他	32,076	2,124
営業外収益合計	128,691	127,481
営業外費用		
支払利息	9,516	9,820
為替差損	11,211	11,853
その他	2,421	12,463
営業外費用合計	23,149	34,137
経常利益	1,534,872	1,494,281
特別利益		
固定資産売却益	-	498
特別利益合計	-	498
特別損失		
固定資産除却損	954	13,090
製品補償損失	16,258	15,153
役員退職特別加算金	18,480	138,330
その他	3,755	-
特別損失合計	39,447	166,574
税金等調整前四半期純利益	1,495,425	1,328,205
法人税、住民税及び事業税	585,785	187,618
法人税等調整額	22,639	355,539
法人税等合計	563,146	543,157
少数株主損益調整前四半期純利益	932,278	785,048
少数株主利益	91,285	28,317
四半期純利益	840,993	756,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	932,278	785,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,943	297,517
為替換算調整勘定	9,516	20,566
持分法適用会社に対する持分相当額	88,471	140,286
その他の包括利益合計	177,989	136,664
四半期包括利益	1,110,267	648,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,982	620,065
少数株主に係る四半期包括利益	91,285	28,317

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、この変更に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	147,209千円	211,570千円
負ののれんの償却額	1,385 "	1,385 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,375,148	771,429		5,146,577		5,146,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,136			235,136	235,136	
計	4,610,285	771,429		5,381,714	235,136	5,146,577
セグメント利益	1,437,829	183,021	72,690	1,693,540	158,668	1,534,872

- (注) 1 セグメント利益の調整額 158,668千円には、セグメント間取引消去 56,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,728千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,797,821	820,577		5,618,399		5,618,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,384			342,384	342,384	
計	5,140,206	820,577		5,960,784	342,384	5,618,399
セグメント利益	1,632,027	162,765	71,843	1,866,636	366,793	1,494,281

- (注) 1 セグメント利益の調整額 366,793千円には、セグメント間取引消去 204,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,412千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円54銭	24円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	840,993	756,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	840,993	756,730
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,500	30,532,500

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 8,263円26銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。